

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金	現金手元有高	-	運転資金	-	-	774,215
当座預金	福岡銀行古賀支店 他	-	運転資金	-	-	14,125,336
普通預金	西日本シティ銀行古賀支店 他	-	運転資金	-	-	80,200,732
小口現金	現金手元有高	-	運転資金	-	-	168,302
振替貯金	ゆうちょ銀行	-	運転資金	-	-	1,801,896
売掛金	九州大学 他	-	就労支援事業に於ける売上債権	-	-	43,554,181
事業未収金	福岡県国保連合会 他	-	2月、3月分の介護・訓練給付費等	-	-	109,336,451
事業未収金(利用料)	松尾文明 他	-	2月、3月分の利用者本人負担金等	-	-	9,263,892
未収金	松岡弘子 他	-	職員立替社会保険料、食費等	-	-	330,261
受取手形	㈱サカイ(野原産業㈱) 他	-	就労支援事業に於ける売上債権	-	-	2,037,312
貯蔵品	事務用品、切手、印紙 他	-	事業に使用する事務用品、切手等の消耗品	-	-	2,512,396
商品・製品	さをり製品 他	-	就労支援事業に於ける商品・製品	-	-	5,751,593
仕掛品	学生便覧 他	-	就労支援事業に於ける仕掛品	-	-	8,465,648
原材料	印刷業用紙・インク 他	-	就労支援事業に於ける原材料	-	-	4,835,869
立替金	葉書・切手代 他	-	就労支援事業に於ける顧客の立替送料	-	-	1,090,422
前払金	㈱法研	-	H31年度月刊誌購読料	-	-	6,480
前払費用	九栄会	-	H31年度年会費	-	-	10,000
仮払金	全国社会福祉協議会 他	-	H31年度職員通信講座受講料等	-	-	324,128
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	△ 30,217
流動資産 合計						284,558,897
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土 地 (基)	<福岡福祉工場 拠点> ◇新宮町緑ヶ浜1-1592-818 地目：山林 2397.00㎡ <わーくはうすコロニー 拠点> ◇新宮町緑ヶ浜1-1592-426 地目：宅地 1927.43㎡ <福岡コロニー 拠点> ◇新宮町緑ヶ浜1-1592-450 地目：宅地 4451.99㎡ ◇新宮町緑ヶ浜1-1592-819 地目：山林 2964.00㎡ <なのみ工夫 拠点> ◇古賀市久保字千鳥1341-3 地目：宅地 388.60㎡ ◇古賀市久保字千鳥1343-3 地目：山林 3301.81㎡ ◇古賀市久保字千鳥1344-1 地目：山林 526.03㎡ ◇古賀市久保字千鳥1344-2 地目：宅地 638.01㎡ ◇古賀市久保字千鳥1344-4 地目：宅地 319.05㎡ ◇古賀市久保字千鳥1345 地目：宅地 406.61㎡ ◇古賀市久保字千鳥1346-1 地目：宅地 426.75㎡ ◇古賀市久保字千鳥1342-3 地目：山林 47.00㎡ ◇古賀市久保字千鳥1341-59 地目：雑種地 85.00㎡	-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	51,500,000	-	51,500,000
		-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	5,360,000	-	5,360,000
		-	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	16,926,000	-	16,926,000
		-	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	51,240,000	-	51,240,000
		-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	1,782,625	-	1,782,625
		-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	19,611,216	-	19,611,216
		-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	1,185,000	-	1,185,000
		-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	3,860,000	-	3,860,000
		-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	2,760,000	-	2,760,000
		-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	2,460,000	-	2,460,000
		-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	1,473,641	-	1,473,641
		-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	709,700	-	709,700
		-	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	399,670	-	399,670

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額	
建 物 (基)	〈なのみの里 拠点〉 ◇古賀市久保字千鳥1342-5 地目：宅地 111.98㎡	-	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	1,880,000	-	1,880,000	
	小 計						161,147,852
	〈法人本部(ひばりが丘住宅) 拠点〉 ◇鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 家屋番号：1592番818 延面積 1726.48㎡ 新宮町緑ヶ浜1-1592-818	昭和50年度 (1975年度)	同建物は定款第6章第29条2項の(4)に記載の 福岡福祉工場(住居棟)であるが、その法的位置 付けが未確定であり、所轄庁へ確認中である。	173,208,436	135,864,691	37,343,745	
	〈福岡福祉工場 拠点〉 ◇鉄筋コンクリート鉄骨造陸屋根 亜鉛メッキ鋼板葺2階建 家屋番号：1592番450の2 延面積 914.04㎡ 新宮町緑ヶ浜1-1592-450/818	昭和50年度 (1975年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	111,529,044	85,966,575	25,562,469	
	◇軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建 家屋番号：1592番450の3 延面積 96.26㎡ 新宮町緑ヶ浜1-1592-450	平成23年度 (2011年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	13,038,650	4,248,420	8,790,230	
	◇作業棟1階トイレ改修工事 家屋番号：1592番450の2を含む 延面積 29.60㎡	平成23年度 (2011年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	4,881,256	1,590,470	3,290,786	
	◇作業棟2階トイレ改修工事 家屋番号：1592番450の2を含む 延面積 21.00㎡	平成24年度 (2012年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	3,280,242	1,056,237	2,224,005	
	〈わーくはうすコロニー 拠点〉 ◇鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建 家屋番号：1592番450の4 延面積 707.00㎡ 新宮町緑ヶ浜1-1592-450/426	平成26年度 (2014年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	89,471,203	12,056,241	77,414,962	
	〈福岡コロニー 拠点〉 ◇鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 家屋番号：1592番819 延面積 1870.82㎡ 新宮町緑ヶ浜1-1592-819/450	平成26年度 (2014年度)	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	353,157,072	31,077,820	322,079,252	
	〈なのみ工夫 拠点〉 ◇鉄筋コンクリート造スレート葺平家建 家屋番号：1343番3 延面積 600.07㎡ 古賀市久保字千鳥1343-3 古賀市久保字千鳥1344-4/2	昭和63年度 (1988年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	88,455,000	48,119,518	40,335,482	
	〈なのみの里 拠点〉 ◇鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 家屋番号：1343番3の2 延面積 1583.02㎡ 古賀市久保字千鳥1343-3 古賀市久保字千鳥1344-1/2/4 古賀市久保字千鳥1345	平成12年度 (2000年度)	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	270,447,500	98,929,686	171,517,814	
	小 計						688,558,745
基本財産 合計						849,706,597	
(2) その他の固定資産							
建 物 (固)	〈なのみ工夫 拠点〉 ◇ﾌﾟﾚﾊﾞﾝ 建事務所 延面積 91.91㎡	平成20年度 (2008年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所に使用している	2,604,000	1,207,822	1,396,178	

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額	
建物附属設備（固）	〈なのみの里 拠点〉 ◇建物 延面積 29.16㎡	平成18年度 (2006年度)	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	3,899,700	3,587,723	311,977	
	小 計						1,708,155
	〈法人本部(ひばりが丘住宅) 拠点〉 ◇電気設備 他	昭和50年度 (1975年度)	同建物は定款第6章第29条2項の(4)に記載の 福岡福祉工場(住居棟)であるが、その法的位置	69,159,768	69,159,764	4	
	◇スプリンクラー設置	平成7年度 (1994年度)	付けが未確定であり、所轄庁へ確認中である。	41,854,050	41,854,049	1	
	◇地上灯油タンク新設工事	平成24年度 (2012年度)		1,764,000	827,316	936,684	
	〈福岡福祉工場 拠点〉 ◇空調及び換気設備 他	昭和50年度 (1975年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	23,318,074	23,318,073	1	
	◇電気設備 他	昭和58年度 (1983年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	16,959,658	16,959,655	3	
	◇パーテーション電気設備	昭和61年度 (1986年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	1,264,000	1,263,999	1	
	◇給湯ボイラー	平成3年度 (1991年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	950,000	949,999	1	
	◇電気設備 他 事務所棟	平成23年度 (2011年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	3,018,730	1,432,624	1,586,106	
	◇電気設備 他 作業棟1階トイレ改修工事	平成23年度 (2011年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	3,526,248	1,673,493	1,852,755	
	〈わーくはうすコロニー 拠点〉 ◇電気設備 他	平成26年度 (2014年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	50,191,667	13,731,600	36,460,067	
	◇浄化槽下水道切替工事 授産棟	平成30年度 (2018年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	518,400	26,049	492,351	
	〈福岡コロニー 拠点〉 ◇電気設備 他	平成26年度 (2014年度)	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	231,717,198	61,878,536	169,838,662	
	◇2階ウッドデッキ工事 入所棟	平成27年度 (2015年度)	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	4,692,685	1,877,072	2,815,613	
	◇浄化槽下水道切替工事 入所棟	平成30年度 (2018年度)	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	1,371,760	68,930	1,302,830	
	〈グループホームかづる 拠点〉 ◇かづる改修工事	平成23年度 (2011年度)	第2種社会福祉事業である 共同生活援助事業所等に使用している	3,912,000	3,108,736	803,264	
	◇消防設備設置工事	平成28年度 (2016年度)	第2種社会福祉事業である 共同生活援助事業所等に使用している	810,000	295,309	514,691	
	〈なのみ工芸 拠点〉 ◇電気設備 他	昭和63年度 (1988年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	32,200,000	32,199,997	3	
	◇カウンター式工事	平成23年度 (2011年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	1	0	1	
◇トイレ洗面所改修工事	平成25年度 (2013年度)	第2種社会福祉事業である、 障害福祉サービス事業所等に使用している	2,982,000	1,165,465	1,816,535		
〈なのみの里 拠点〉 ◇電気設備 他	平成12年度 (2000年度)	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	126,577,500	123,576,798	3,000,702		
◇男女棟トイレ改修 他	平成27年度 (2015年度)	第1種社会福祉事業である、 障害者支援施設等に使用している	6,791,419	1,547,033	5,244,386		
小 計						226,664,661	

財産目録

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
構築物	外構設備、駐車場舗装 他	-	施設建物周囲外構、所内駐車場等	39,149,994	15,090,967	24,059,027	
機械及び装置	印刷機、断裁機 他	-	就労支援事業に使用する印刷機・断裁機等	285,848,036	268,538,275	17,309,761	
車輛運搬具	トヨタ普通自動車 10台 日産普通自動車 2台 マツダ普通自動車 1台 マツダ軽自動車 1台 三菱軽自動車 2台 スズキ軽自動車 1台 日野大型自動車 1台	-	利用者送迎、職員移動用等	38,572,138	38,572,120	18	
器具及び備品	パソコン、空調機 他	-	就労支援事業に使用する編集用パソコン等	67,609,498	55,951,162	11,658,336	
有形リース資産	三菱電機クレジット㈱ 他	-	施設食堂厨房機器一式、電話主装置・電話機	10,235,808	6,823,872	3,411,936	
電話加入権	-	-	-	1,065,928	0	1,065,928	
ソフトウェア	TLP MLP CS6J DESIGN STANDARD	-	就労支援事業に使用する編集用ソフト	672,000	672,000	0	
無形リース資産	㈱九州リースサービス	-	就労支援事業に使用する印刷総合管理システム	15,539,040	1,035,936	14,503,104	
退職給付特定資産	定期預金、定期積金 西日本シティ銀行古賀支店 他	-	将来における退職金支払の目的のために 積み立てている定期預金及び定期積金	-	-	95,813,107	
設備整備積立資産	定期預金、定期積金 西日本シティ銀行古賀支店 他	-	将来における設備整備の目的のために 積み立てている定期預金及び定期積金	-	-	130,057,833	
長期前払費用	㈱福祉施設共済会 他	-	設備・什器・建物火災保険料	-	-	3,584,824	
その他の固定資産 合計						529,836,690	
固定資産 合計						1,379,543,287	
資産 合計						1,664,102,184	
II 負債の部							
1. 流動負債							
短期運営資金借入金	西日本シティ銀行古賀支店 他	-	/	-	-	10,000,000	
事業未払金	3月分給食業務委託費 他	-		-	-	16,591,071	
支払手形	1月、2月、3月振出約束手形	-		-	-	17,000,000	
買掛金	3月分印刷業用紙購入代金 他	-		-	-	27,811,241	
1年以内返済予定 設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構 他	-		-	-	31,838,000	
1年以内返済予定 リース債務	㈱九州リースサービス 他	-		-	-	4,713,552	
1年以内支払予定 長期未払金	S M F L キャピタル㈱	-		-	-	399,600	
未払費用	2月、3月分社会保険料 他	-		-	-	27,800,601	
預り金	先入金(印刷事業顧客) 他	-		-	-	5,529,272	
職員預り金	3月分地方税、源泉所得税 他	-		-	-	1,949,110	
賞与引当金	-	-		-	-	21,942,800	
未払消費税	平成30年度未払消費税	-		-	-	733,900	
流動負債 合計						166,309,147	
2. 固定負債							
設備金借入金	独立行政法人福祉医療機構 他	-		/	-	-	318,852,000
リース債務	㈱九州リースサービス 他	-			-	-	13,552,272
退職給付引当金	-	-			-	-	94,127,859
長期未払金	S M F L キャピタル㈱	-			-	-	732,600
固定負債 合計						427,264,731	
負債 合計						593,573,878	
差引純資産						1,070,528,306	

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具は会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。